

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年7月15日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

【会社名】 株式会社協和コンサルタンツ

【英訳名】 KYOWA ENGINEERING CONSULTANTS CO., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 満

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 統括本部経営管理室長 黒瀬 雅弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 統括本部経営管理室長 黒瀬 雅弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自 2019年12月1日 至 2020年5月31日	自 2020年12月1日 至 2021年5月31日	自 2019年12月1日 至 2020年11月30日
売上高 (千円)	4,227,511	4,796,799	6,613,406
経常利益 (千円)	527,126	623,154	318,793
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	318,528	390,814	174,420
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	336,497	422,229	176,692
純資産額 (千円)	2,464,876	2,703,310	2,305,071
総資産額 (千円)	5,876,445	6,475,015	6,993,094
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	544.57	668.22	298.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.2	39.2	30.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,414,100	1,248,771	717,233
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,141	7,547	70,887
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,355,668	955,598	85,589
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,321,751	3,143,842	2,858,217

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2021年3月1日 至 2021年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	646.83	730.16

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2回にわたる緊急事態宣言下において、航空・鉄道や飲食業等で売上が減少するといった悪材料が生じた反面、テレワーク推進や外出自粛に伴う巣ごもり需要、新規設備投資等の増加により業績を伸ばした企業群もあり、通例の景気判断が当てはまらない状況にあります。

一方、建設コンサルタント業界は、国内業務においては、昨年同期の緊急事態宣言発出時と異なり、発注遅延等は生じておらず、社会インフラの点検・補修・補強業務などの防災・減災、国土強靱化関連の需要を中心に、安定した市場環境にありました。また、海外業務においては、業務対象国内の新型コロナウイルスの感染状況に引き続き留意が必要ながら、徐々に正常な状態に戻りつつあります。

このような状況下、当社グループの営業面では、受注量の確保を最優先とする営業活動を展開し、連結受注高で僅かながら前年同期を下回りましたが、何れのセグメントにおいても期初計画を上回る成果を上げることができました。生産面では、グループ全体で時差出勤やリモートワーク、社内外の打合せにWEB会議システムを積極活用する等して感染リスクを低減しつつ生産性を維持する取り組みを行い、前期末の繰越受注残高が多い建設コンサルタント事業が連結売上高を牽引する形で前年同期を大きく上回る成果を上げることができました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高3,949百万円（前年同期比0.1%減）、売上高4,796百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益633百万円（前年同期比18.0%増）、経常利益623百万円（前年同期比18.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益390百万円（前年同期比22.7%増）となり、現段階において1月に開示した業績予想に対する進捗は順調に推移しております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（建設コンサルタント事業）

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高2,658百万円（前年同期比8.0%減）、売上高3,978百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益619百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

（情報処理事業）

情報処理事業は、受注高1,288百万円（前年同期比21.4%増）、売上高816百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益74百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

（不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高1百万円（前年同期比8.3%増）、売上高1百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益19百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

（注）上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。セグメント別の営業利益は、外部顧客に対する額に加え、セグメント間の額を含めて表示しております。内部売上高を含む詳細につきましては、[セグメント情報]をご参照下さい。

(2)財政状態の分析

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ518百万円減少し、6,475百万円となりました。これは主として受取手形・完成業務未収入金等及び未成業務支出金の減少によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ916百万円減少し、3,771百万円となりまし

た。これは主として短期借入金の返済による減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ398百万円増加し、2,703百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ285百万円増加し、3,143百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は1,248百万円(前年同期は獲得した資金1,414百万円)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益を623百万円計上したことに加え、たな卸資産が575百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は7百万円(前年同期は使用した資金34百万円)となりました。これは、有形固定資産の取得2百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は955百万円(前年同期は使用した資金1,355百万円)となりました。これは、短期借入金の純減900百万円等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	586,100	586,100	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	586,100	586,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年3月1日～ 2021年5月31日		586,100		1,000,000		261,662

(5) 【大株主の状況】

2021年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
フリージア・マクロス株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	221	37.80
持山 銀次郎	東京都日野市	40	6.89
株式会社デジタル・メディア総合研究所	神奈川県横浜市中区山下町26	31	5.30
舌間 久芳	東京都八王子市	26	4.45
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	14	2.39
窪津 晴子	千葉県千葉市花見川区	9	1.57
山本 満	東京都小金井市	8	1.50
諫山 未憲	東京都多摩市	8	1.49
谷川 崇	宮崎県都城市	8	1.42
天野 道子	福岡県宗像市	8	1.40
計	-	375	64.22

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 583,600	5,836	
単元未満株式	普通株式 1,300		(注)
発行済株式総数	586,100		
総株主の議決権		5,836	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式が53株含まれております。

【自己株式等】

2021年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和コンサルタンツ	東京都渋谷区笹塚 1-62-11	1,200		1,200	0.21
計		1,200		1,200	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年3月1日から2021年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年12月1日から2021年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,118,370	3,404,314
受取手形・完成業務未収入金等	934,478	701,611
未成業務支出金	1,284,049	708,899
その他	74,019	68,897
流動資産合計	5,410,918	4,883,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	145,604	141,527
土地	526,435	526,435
その他(純額)	107,134	108,457
有形固定資産合計	779,174	776,420
無形固定資産		
178,039		166,173
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	26,223	26,277
その他	636,778	660,460
貸倒引当金	38,040	38,040
投資その他の資産合計	624,962	648,698
固定資産合計	1,582,176	1,591,292
資産合計	6,993,094	6,475,015
負債の部		
流動負債		
業務未払金	312,038	488,360
短期借入金	1,700,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	15,000
未成業務受入金	1,072,798	651,527
未払法人税等	100,872	242,869
受注損失引当金	1,487	1,402
その他	556,311	642,303
流動負債合計	3,763,508	2,841,463
固定負債		
長期借入金	405,000	400,000
役員退職慰労引当金	162,748	171,234
退職給付に係る負債	289,508	290,200
その他	67,256	68,806
固定負債合計	924,513	930,241
負債合計	4,688,022	3,771,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	910,459	1,283,727
自己株式	2,068	2,228
株主資本合計	2,158,390	2,531,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,177	9,058
退職給付に係る調整累計額	2,529	1,264
その他の包括利益累計額合計	1,351	7,793
非支配株主持分	148,032	164,018
純資産合計	2,305,071	2,703,310
負債純資産合計	6,993,094	6,475,015

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年5月31日)
売上高	4,227,511	4,796,799
売上原価	3,056,365	3,522,007
売上総利益	1,171,146	1,274,791
販売費及び一般管理費	1 634,550	1 641,617
営業利益	536,595	633,173
営業外収益		
受取利息及び配当金	523	512
受取家賃	4,397	4,458
雇用調整助成金	-	570
その他	2,572	2,066
営業外収益合計	7,493	7,607
営業外費用		
支払利息	16,530	17,600
その他	432	26
営業外費用合計	16,962	17,626
経常利益	527,126	623,154
税金等調整前四半期純利益	527,126	623,154
法人税、住民税及び事業税	206,473	222,491
法人税等調整額	22,275	12,421
法人税等合計	184,198	210,070
四半期純利益	342,927	413,084
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,399	22,270
親会社株主に帰属する四半期純利益	318,528	390,814

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	342,927	413,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,980	7,880
退職給付に係る調整額	450	1,264
その他の包括利益合計	6,430	9,145
四半期包括利益	336,497	422,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312,097	399,959
非支配株主に係る四半期包括利益	24,399	22,270

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	527,126	623,154
減価償却費	35,845	41,114
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,461	8,485
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,405	2,460
受注損失引当金の増減額(は減少)	863	85
受取利息及び受取配当金	523	512
支払利息	16,530	17,600
売上債権の増減額(は増加)	414,953	232,866
たな卸資産の増減額(は増加)	321,628	575,149
仕入債務の増減額(は減少)	19,254	176,321
その他	183,572	327,832
小計	1,489,959	1,348,723
利息及び配当金の受取額	523	512
利息の支払額	15,175	16,348
法人税等の支払額	61,206	84,686
雇用調整助成金の受取額	-	570
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,414,100	1,248,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,303	2,998
無形固定資産の取得による支出	11,790	967
その他	8,048	3,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,141	7,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,300,000	900,000
長期借入金の返済による支出	10,000	10,000
配当金の支払額	17,547	17,546
非支配株主への配当金の支払額	6,284	6,284
その他	21,837	21,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,355,668	955,598
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,289	285,625
現金及び現金同等物の期首残高	2,297,461	2,858,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,321,751	3,143,842

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
従業員給与	209,120千円	210,025千円
退職給付費用	10,973千円	11,001千円
役員退職慰労引当金繰入	8,813千円	8,485千円

2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
現金及び預金	2,581,925千円	3,404,314千円
預入期間が3か月超の 定期預金	260,173千円	260,471千円
現金及び現金同等物	2,321,751千円	3,143,842千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月27日 定時株主総会	普通株式	17,547	30.00	2019年11月30日	2020年2月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月25日 定時株主総会	普通株式	17,546	30.00	2020年11月30日	2021年2月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	3,372,288	853,381	1,841	4,227,511		4,227,511
(2) セグメント 間の内部売上高		28,005	29,241	57,246	57,246	
計	3,372,288	881,387	31,082	4,284,758	57,246	4,227,511
セグメント利益	511,991	82,692	18,563	613,247	76,651	536,595

(注) 1 セグメント利益の調整額 76,651千円には、セグメント間取引消去2,596千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 79,247千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	3,978,349	816,457	1,993	4,796,799		4,796,799
(2) セグメント 間の内部売上高		28,482	29,241	57,723	57,723	
計	3,978,349	844,939	31,234	4,854,523	57,723	4,796,799
セグメント利益	619,764	74,854	19,724	714,342	81,168	633,173

(注) 1 セグメント利益の調整額 81,168千円には、セグメント間取引消去3,352千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 84,521千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	544.57	668.22
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	318,528	390,814
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	318,528	390,814
普通株式の期中平均株式数(千株)	584	584

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月15日

株式会社 協和コンサルタンツ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	岡	昌	樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飴	谷	健	洋	印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの2020年12月1日から2021年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2021年3月1日から2021年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年12月1日から2021年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和コンサルタンツ及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。